

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、環境省)

<b>事業名</b>	情報基盤の強化対策費		<b>担当部局</b>	復興庁/環境省大臣官房		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算会計担当)/大臣官房総務課環境情報室		太田 志津子	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	環境情報の基盤整備			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(平成12年法律第144号) ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年法律第128号) ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)等		<b>関係する計画、通知等</b>	・電子政府構築計画(2003年(平成15年)7月17日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議 決定。2004年(平成16年)6月14日一部改定) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) ・第2次情報セキュリティ基本計画(2009年(平成21年)2月3日情報セキュリティ政策会議決定) ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準(第5版)(2011年(平成23年)4月21日情報セキュリティ政策会議決定)及び関連する指針、統一管理基準、統一技術基準 ・行政情報の電子的提供に関する基本的考え方(指針)(2004年(平成16年)11月12日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画(2006年(平成18年)3月6日 環境省環境情報管理委員会決定) ・新たな情報通信技術戦略(2010年(平成22年)5月11日IT戦略本部決定)等			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針」(平成23年8月15日閣議決定)により、規制と利用の分離の観点から、原子力安全・保安院の原子力安全規制部門を経済産業省から分離し、内閣府の原子力安全委員会の機能をも統合して、環境省にその外局として、原子力規制庁(仮称)を設置することが決定した。本業務は、原子力規制庁の情報基盤システムを構築するもの。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	原子力規制庁情報基盤システムの構築並びにその後の運用保守業務に必要なマニュアル等を作成するもの。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	0	-	-
		補正予算	-	-	1,359	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	-	-	1,359	-	-
	執行額	-	-	1,285	-	-	
執行率(%)	-	-	95%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	職員インフラの整備経費であり、定量的な成果目標が示せないため。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	職員インフラの整備経費であり、定量的な成果目標が示せないため。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	職員インフラの整備経費であり、単位あたりのコストを算出できない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	作業内容から見積もりを精査し、必要に応じて減額交渉するなど、コスト削減に動いている。また、システムの規模・機能等については、実際に利用する原子力安全・保安院等の職員からヒアリングを実施するなど、必要性を判断し、実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境省に情報基盤システムが存在するが、セキュリティ確保の観点等から別システムを構築することとした。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>今般、急遽原子力規制庁が発足することとなり、情報基盤システム等を構築することとなったため、随意契約となったが、今後については必要に応じ、分離調達や複数年契約を利用するなど、予算総額が抑えられるよう検討する。また、適切な契約方式等により、効率的な執行に努める。</p> <p>また、運用費についてはその金額を精査し、適切な金額での執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

環境省  
1285百万円

- 1. 情報基盤システムの構築
- 2. HPコンテンツの移行・作成

【随意契約】

A: 富士通(株)等(10件)  
1,260百万円

【総合評価落札方式】

B: エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)25百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.富士通株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基盤システム設計・構築・試験・移行 佐合等(263人月)	397.7			
人件費	webシステム設計・構築・試験等(9人 月)	13.6			
人件費	設定変更作業(6.5人月)	9.8			
人件費	研修カリキュラム・マニュアル作成等 (6.2人月)	9.4			
人件費	端末キッティング・展開準備(40人月)	40.7			
工事費	IDC及び各拠点工事	69.4			
備品費	HW及びSWの購入	609.1			
計		1,149.7	計		0
B.エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンテンツ移行及び新規作成作業	25			
計		25	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	情報基盤システムの設計・構築	1149.7	随意契約	—
2	伊藤忠テクノソリューションズ	情報基盤システムのDCの構築及び運用設計	73.5	随意契約	—
3	ソフトバンクテレコム(株)	回線敷設及び提供業務	20.9	随意契約	—
4	(株)リコー	プリンタ購入	5.9	随意契約	—
5	KDDI(株)	回線敷設及び提供業務	5.6	随意契約	—
6	(株)富士通ソフトウェアテ	情報基盤システム構築に係る設計監査業務	3.2	随意契約	—
7	(有)タケマエ	情報基盤システム構築に必要な備品・消耗品の購入等	0.9	少額随契	—
8	国際電子(株)	臨時ヘルプデスク用電話回線の提供	0.3	少額随契	—
9	ソフトバンクモバイル(株)	モバイルカード提供料	0.1	少額随契	—
10					

### B.エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)	HPのコンテンツ移行及び新規ページの作成業務	25	4	63.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					